

1. 法人基本情報

Table with 6 columns: (1)郵便府県区分, (2)市町村区分, (3)所轄庁区分, (4)法人番号, (5)法人区分, (6)活動状況, (7)法人の名称, (8)主たる事務所の住所, (9)主たる事務所の電話番号, (10)主たる事務所のFAX番号, (11)従たる事務所の有無, (12)従たる事務所の住所, (13)法人のホームページURL, (14)法人のEメール, (15)法人の設立認可年月日, (16)法人の設立登記年月日.

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

Table with 5 columns: (1)評議員の定員, (2)評議員の現員, (3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円), (3-1)評議員の氏名, (3-2)評議員の職業, (3-3)評議員の任期, (3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況, (3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況, (3-7)前会計年度における評議員会への出席回数.

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

Table with 7 columns: (1)理事の定員, (2)理事の現員, (3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円), (3-1)理事の氏名, (3-2)理事の役職(注), (3-3)理事長への就任年月日, (3-4)理事の常勤・非常勤, (3-5)理事選任の評議員会議決年月日, (3-6)理事の職業, (3-7)理事の所轄庁からの再就職状況, (3-8)理事の任期, (3-9)理事事件の区分別該当状況, (3-10)各理事と親族等特殊関係のある者の有無, (3-11)理事報酬等の支給形態, (3-12)前会計年度における理事会への出席回数.

(注)(3-2)理事の役職のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

Table with 4 columns: (1)監事の定員, (2)監事の現員, (3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円), (3-1)監事の氏名, (3-2)監事の職業, (3-3)監事の任期, (3-4)監事の所轄庁からの再就職状況, (3-5)監事事件の区分別該当状況, (3-6)前会計年度における理事会への出席回数.

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

Table with 4 columns: (1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名), (1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円), (1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無, (2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名), (2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円).

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

Table with 4 columns: (1)法人本部職員の人数, (2)施設・事業所職員の人数, (3)常勤専従者の実数, (4)非常勤者の実数.

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

Table with 3 columns: (1)評議員会ごとの評議員会開催年月日, (2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数, (3)評議員会ごとの決議事項.

Table with 1 row and 2 columns: (4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

Table with 3 columns: (1)理事会ごとの理事会開催年月日, (2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数, (3)理事会ごとの決議事項. Rows include dates like 令和1年5月24日, 令和1年6月21日, etc.

Table with 1 row and 2 columns: (4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

Table with 2 columns: (1)監事監査を実施した監事の氏名, (2)監査報告により求められた改善すべき事項, (3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応.

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

Table with 1 row and 2 columns: (1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

Large table with multiple columns: ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位の定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年). Includes rows for 藤美苑, 老人短期入所事業, etc.

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

Table with multiple columns: ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位の定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年).

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

Table with multiple columns: ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位の定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年).

区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	②社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）					状況	延べ床面積	数（人/年）
		ア 建設費	（ア） 建設年月日	（イ） 自己資金額（円）	（ロ） 補助金額（円）	（ハ） 借入金額（円）	（ニ） 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア） - 1 修繕年月日 （1回目）	（ア） - 2 修繕年月日 （2回目）	（ア） - 3 修繕年月日 （3回目）	（ア） - 4 修繕年月日 （4回目）	（ア） - 5 修繕年月日 （5回目）		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

平成30年度においては10月に肺炎や肺炎等による入院者が多くみられ月末の入院者は12名にもなった。また、年明け1月10日から23日にかけて職員6名・入所者15名・ショート5名が順次インフルエンザとなり対応に苦慮した。なお、10月は平均でも6.5名の入院となったものの、全体的には少なく結果平均3.0名となり前年度4.8名を下回った。また看取り介護の基本指針はしめ書類等を整備し手順を整えることができ、次年度からの実施に目途を立てた。又、予定通り2階4人部屋の改修工事は完了し、1階同様に漆喰と木を壁に利用したとても温かみのある居室となった。

1.1-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称 ④取組内容	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑩（その他）	なごやよりどころサポート事業 オペレーター委員	名古屋市
地域における公益的な取組⑩（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	アジミカフェ 認知症等地域住民相談室	名古屋市千種区
地域における公益的な取組⑩（その他）	若者よりそいサポート事業 ボランティア受入	名古屋市千種区
地域における公益的な取組⑩（地域住民に対する福祉教育）	初任者研修、教育実習、介護福祉士実習 実習生受入	名古屋市
地域における公益的な取組⑩（その他）	夏まつり・棒の手演舞 地域住民の方々に施設を開放	名古屋市千種区
地域における公益的な取組⑤（既存事業の利用料の減額・免除）	利用者負担軽減制度 利用者負担軽減制度を活用し低所得者の利用者負担を軽減	名古屋市千種区

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	1 有
④第三者評価結果	3 該当なし
⑤苦情処理結果	3 該当なし
⑥監事監査結果	1 有
⑦附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	344,270,159
②施設・設備に係る公費（円）	1,408,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	691,642,829
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間社会福祉事業施設職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無

① 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無
----------------------------------	-----